

次期環境総合計画の検討にあたっての論点整理に関する意見

公益社団法人 関西経済連合会
経済調査部長 中島 宏

【規制的手法について】

炭素税や排出量取引などのカーボン・プライシングや排出削減に向けた直接的な規制については、すでにCO₂の限界削減費用が高く、エネルギーコストが国際的に高水準にあるわが国においては、更なるエネルギーコストの増加につながりかねず、企業による温暖化対策に向けたイノベーションを遅らせる懸念がある。したがって、こうした直接的な規制は導入すべきではない。

世界的な課題である地球温暖化防止に向けては、CO₂の抜本的な排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションの進展が鍵を握る。

経済界としても、かかる技術開発に積極的に投資するとともに、優れた環境・エネルギー技術の海外展開などを通じて、世界全体のCO₂排出量の大幅削減に貢献していくことが重要との認識を持っており、大阪府が考える「カーボンプライシング＝経済の仕組みの改善に役立つ手法」との表現や考え方には賛同致しかねる。

【目指すべき方向性】

経済界としてもSDGsの考え方や重要性を注視しており、府の環境政策において、SDGsの考え方を取り入れる事に対して「反対」するものではない。ただし、府民に与える影響をSDGs目標に強引に結びつけてしまえば、目指すべき方向性や解決すべき課題が逆に解り難くぼやけてしまうのではないかと危惧するものである。（府民の地元食材利用→→→アフリカを含めた飢餓防止のストーリーで府民が本気に行動に移すかが不明）